

4

開発協力人材・知的基盤の強化、発信に向けた取組

(1) 開発協力人材・知的基盤の強化

効果的・戦略的な開発協力の実施には、開発課題に高い知見を有する人材の確保・育成および国民の理解と支持が不可欠です。

日本政府は、国連関係機関で勤務する日本人職員数を2025年までに1,000人とする目標を掲げ、大学や国際機関駐日事務所などと連携しつつ、世界を舞台に活躍する人材の発掘・育成・キャリア構築を積極的に支援してきました^{注28}。2025年発表の数値(2024年12月31日現在)として日本人職員数は過去最高の979人に達しています。「開発協力を担う人材の育成」(ODAに関する有識者懇談会提言)でも触れられているように、開発協力を担う人材を含めたグローバル人材の育成を喫緊の課題とし、高等教育機関の学生や既就職者などを含む幅広い層を対象に、国際機関の採用制度を説明するセミナーを国内外で開催しています。最近では主にオンラインで実施することにより、海外在住の現職の国際機関職員も登壇し、具体例を交えて紹介することが可能になっています。このほか、動画配信、国際機関の幹部や人事担当者によるセミナーの実施なども行っています。

また、日本政府は、ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー(JPO)派遣制度(詳細は165ページの図表V-3を参照)を通じて、開発協力分野に携わる機関を含む、国際機関で活躍する人材の育成に努めています(国際機関日本人職員の活躍については36ページ、51ページ、133ページの「国際協力の現場から」を参照)。外務省は、これまでに累計2,000人以上を派遣し、2024年度には41人のJPOを派遣しています。このほか、「平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業」^{注29}も実施しています。

JICAでは、国際協力キャリア総合情報サイト「PARTNER」^{注30}を通じ、省庁、JICAに加え、NGO、国際機関、企業および大学などの幅広い主体の国際協

力に関する情報(求人および各種研修・セミナーなど)を一元的に発信しているほか、人材の登録、キャリア相談などを行っています。また、日本の国際協力に関心を持ち、将来幅広い分野で国際協力人材として活躍したいという意思を有する大学生・大学院生などに対し、インターンシップを実施しています。さらに、国際協力専門員制度により、高い専門的な能力と開発途上国での豊富な業務経験を持つ人材を確保するとともに、人材育成のため、ジュニア専門員の採用や、能力強化研修なども実施しています。

また、JICA 緒方貞子平和開発研究所では、開発協力の現場で得られた知見を分析し、その研究結果をJICAの事業にフィードバックするとともに、人間の安全保障に関する報告書・学術書籍の出版やシンポジウムの開催を行うなど人間の安全保障の実現およびSDGsの達成に貢献しています。



国際移住機関(IOM)ベトナム事務所の靑藍子移住保健・事業形成オフィサーが洪水対策支援を行っている様子(写真:IOM)

(2) 情報公開、国民の理解と支持の促進に向けた取組

グローバル化が進んだ現在、日本と開発途上国は共に支え合う関係にあります。日本のODAは、開発途上国を含む世界の平和と繁栄に貢献し、それにより日

^{注28} 外務省国際機関人事センター・ホームページ(<https://www.mofa-irc.go.jp/>)では、国際機関空席情報や国際機関で働くための様々な情報提供をしています。

^{注29} 52ページの注40を参照。

^{注30} 国際協力キャリア総合情報サイト「PARTNER」<https://partner.jica.go.jp/>

図表 V-3 日本人が国際機関職員になるための主な方法

	空席公募*1	JPO派遣制度*2	国際機関側の若手育成・採用制度
実施機関	各国際機関	外務省	国連事務局、世界銀行など
年齢制限	特になし	35歳以下	制度による
求められる学歴	修士号以上 (※学士号+追加的な職歴2年で応募可能なポストもある。)	修士号以上	制度による
求められる職歴	2年以上	2年以上	制度による
ポイント	毎日多くの国際機関から様々な空席公募が出るので、随時応募することができる。	正規の職員になるには、JPO任期後に空席公募を通じて採用される必要がある。	国連事務局、OECDや世界銀行グループが実施するヤング・プロフェッショナル・プログラム (YPP) を始め、国際機関が実施する若手育成・採用プログラムが存在する。

(注)

- *1 国際機関職員の任期満了などによって空きが生じた場合に国際的に公募されるポストのこと。ポストの条件に自身の経歴などを照らし合わせて応募する。
- *2 若手の日本人を原則2年間、国際機関に職員として派遣し、必要な知識・経験を積んでもらい、派遣後の正規採用を目指す制度。国連関係機関で働く専門職以上の日本人職員のうち、半数近くは外務省の実施するJPOの経験者であり、若手日本人が国際機関職員を目指すうえで非常に有効な手段。世界銀行グループのJPOのように、外務省以外が実施するJPOも存在する。

★それぞれの制度の詳細は下記ホームページをご覧ください。

空席公募 <https://www.mofa-irc.go.jp/boshu/open-recruitment.html>

JPO派遣制度 <https://www.mofa-irc.go.jp/jpo/seido.html>

国際機関側の若手育成・採用制度 (YPP) <https://www.mofa-irc.go.jp/apply/ypp.html>

本の国益の確保を図る上で重要な取組であり、大きな意義を有しています。ODAが国民の公的資金を原資としている以上、こうした開発協力の意義や取組を分かりやすく発信し、国内の幅広い国民の理解と支持を得ることは不可欠です。また、海外においてもこうした日本の取組を正しく理解してもらうことは、友好的な二国間関係や日本の国際社会における信頼を高める上でも重要です。こうした観点から、ODA広報の重要性はますます高まっており、民間企業や地方自治体、NGOなどの多様な担い手との連携を進めるためにも、多くの人々に認識していただき、参画を得ていくことが重要です。

日本政府は、ODAに関する広報・情報発信について、次のとおり様々な取組を行っています。

■ 広報・情報発信の強化

効果的なODA広報を行うために、外務省、JICAは共に連携し取組を進めています。日本国内向けには、ODAホームページやSNS、YouTube動画、メールマガジン、コンテンツ制作、広報イベントの開催、出前講座などを通じて、普段あまりODAに接点のない若者や地方の中小企業関係者などにも届くよう政策広報に取り組んでいます。具体的には、ODAに参画する全国各地の中小企業のインタビュー記事「日本全国各地発！中小企業のODA」の制作や「鷹の爪団の行け！ODAマン」シリーズの制作など、知名度の高

いキャラクター等を活用し国民に分かりやすく紹介しています。外務省、JICAのみならず日本の開発協力の関係者が一体となって広報発信する取組として、毎年、国際協力の日（10月6日）の前後に、外務省、JICAおよび国際協力NGOセンター（JANIC）の共催で、日本最大級の国際協カイイベント「グローバルフェスタ JAPAN」を開催しています。2025年は「世界を変える、あなたの一歩～プラス1の国際協力～」をテーマに、国際協力の意義を発信するとともに、国際協力をより身近に感じてもらえるステージやブース展示などを行いました（具体的な取組の詳細は167ページの「開発協力トピックス」を参照）。また、国際協力に関わった人の話を聞くことができる国際協力出前講座などにも力を入れています。

日本国外においては、開発途上国にある日本大使館などで、現地報道機関にODA事業の現場を取材してもらったり、現地語による広報資料を作成したり、供与した機材や建設した施設に日の丸を表示するなど、顔の見える支援に努めています。また、大使や総領事が自らX（旧ツイッター）やインスタグラムで積極的に発信しており、現地の人々の日本のODA事業への理解に努めています。

毎年公表するこの開発協力白書においては、写真や現場からのコラムなどを充実させることで分かりやすく親しみやすい内容を目指し、統計データを掲載することで実施状況に関する透明性の確保に努めており、また、日本語に加え英語でも発行しています。こうし

た取組の結果、グローバルフェスタ JAPANへの参加者やODA出前講座の件数、動画再生回数など各種広報ツールへの国民の反応は着実に増しており、引き続き一層効果的な広報に努めていきます。

■ ODAの実施・評価に関する情報公開

外務省・JICAは、「ODA見える化サイト」^{注31}をJICAホームページ上に設け、ODA事業の概要、成果および事前・事後評価などを随時掲載しています。

また、外務省ホームページでは、新規ODA案件や統計資料などを掲載しているほか、政策・プロジェクトレベルのODA評価の結果なども公表^{注32}しており、より効果的なODAの実施とODAに対する国民の理解および支持の促進に努めています。

■ 開発協力の推進

外務省は、外務省職員が国内の教育機関やNGOなどで、ODAを始めとする国際協力について解説する「ODA出前講座」を開催し、過去10年間において合計292回の講座を開催し、約3万人の学生を中心とした参加者を得ました。また、新たな取組として、YouTube上で講義動画を公開しました。



外務省職員によるODA出前講座の様子

JICAでも全国15か所の国内拠点でJICA海外協力隊経験者や地域の国際協力関係者、来日中のJICA研修員を講師として紹介する対面型出前講座に加え、開発途上国に派遣中のJICA海外協力隊やJICA職員らが体験談や異文化理解などを伝えるオンライン型出前講座を開催し、2024年度は約1,600回、約14万人の参加を得ました。そのほか、国内拠点で学生の訪問を受け入れる「JICA訪問」、「JICA国際協力学中学生・高校生エッセイコンテスト」を実施するほか、展示施設「地球ひろば」を提供するなど、国際協力の理解や参加の促進に努めています。



大阪・関西万博で開催された、開発途上国に派遣中のJICA海外協力隊と接続するオンライン型出前講座の様子（写真：JICA）

■ 議論や対話の促進

日本政府は、ODAを活用した支援について、NGOや企業、経済団体などに対する説明会を開催しています。また、国際協力をめぐる動きや日本の取組を紹介する講演などを開催しており、外交やODAに関心を有する国民と対話する場を随時設けています。

注31 ODA見える化サイト <https://www.jica.go.jp/oda/>

注32 ODA評価 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/kaikaku/hyoka.html>

4

開発協カトピックス

ODA 広報

～ODAをもっと身近に感じてもらうために～

● 開発協力の情報発信

皆さんは、「日本が経済的に苦しい状況にある中、なぜ日本が遠く離れた開発途上国を支援しないといけないの?」、「日本国内にも災害が多発しているのに、なぜ他国の災害を支援しないといけないの?」といった声を耳にしたことがあると思います。

一方で、日本はエネルギー資源や食料の多くを国外から輸入し、自動車を始め様々な製品を輸出して収入を得ています。日本と開発途上国は支え合う関係にあり、各国との友好関係の構築は日本経済にとって重要です。さらに、国際社会が直面する気候変動や感染症などの地球規模課題や、ロシアによるウクライナ侵略等の自由で開かれた国際秩序への挑戦といった複合的危機は、一見すると個人の生活とは無関係に思えるかもしれませんが、決して遠い世界の出来事や他人事ではありません。これらの課題に対して、日本を含む国際社会全体で協力して助け合う必要があります。

開発協力の推進は、国民の皆様の理解と支持がその大前提となります。そのため、開発協力は、エネルギー資源や食料などの安定供給の確保に資する、国際社会での日本への信頼を高める必要があること、そして開発協力は被支援国への裨益のみならず日本自身への裨益となる取組であり、日本の外交政策を戦略的に進める上での重要な手段であるという、開発協力の意義を国民の皆様間に広めていくことが極めて重要です。

本コラムでは、こうした開発協力の意義についての外務省による情報発信・政策広報の試みをいくつか紹介します。

● 鷹の爪団の 行け！ ODA マン

外務省のODA広報キャラクターとして、8年目を迎えたODAマンも、世界で役立つ日本のODAを知ってもらうために、様々な動画を発信しています。2025年度は鷹の爪団がタイのバンコクを旅行しながらODAの成果を体験する様子や、ODAサイトのビフォー・アフターを比較しながら、ODAが開発途上国と日本にもたらすメリットを解説する動画、元JICA海外協力隊の方に帰国後のキャリア形成についてインタビューした動画3作品を公開予定です。



鷹の爪団の 行け！ ODA マン

● グローバルフェスタ JAPAN2025

2025年9月27日および28日に国際協力イベント「グローバルフェスタ JAPAN2025」を開催しました。34回目となる今回は、「世界を変える、あなたの一歩～プラス1の国際協力～」をテーマに、国際協力を携わる様々な団体（NGO、NPO、国際機関、企業、大学等）や各国の駐日大使館など約180団体によるブース出展を始め、多彩なゲストが登場するステージプログラムや体験ワークショップが実施されました。会場への参加とオンライン配信視聴を合わせ、約3万人の参加を得ました。



オープニングセレモニーに登壇した松本外務大臣政務官（当時）とその他出演者



「密着！ ODA 新しい時代を切り拓く国際協力」のステージの様子



参加者で賑わうサブステージの様子

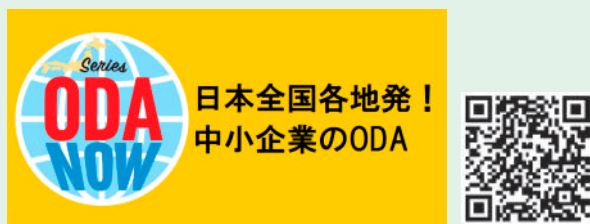
外務省は、オープニングセレモニーを始めとし、JICA 海外協力隊の帰国後のキャリアパスを紹介するステージや、ファッションやコーヒーなど好きなことを国際協力の仕事として実現した方々からキャリア形成を学ぶステージプログラム、官民が柔軟に人や資金を連携させ、日本のメリットも意識した新しい国際協力の形を紹介するトークステージ、専門家や鉄道好きな登壇者を交え、戦後間もない頃に日本が支援を受けた鉄道や、日本の技術支援により海外を走る車両など、ODAによる鉄道事業を紹介するトークセッションを実施しました。また、恒例となる外務省フォトコンテストの授賞式も行いました^{注1}。「あなたの一歩が、誰かの希望に」をテーマにした今回のコンテストには、人々のつながりや思いが伝わる作品が多く寄せられました。応募作品298点の中から選ばれた受賞者には、審査委員長の小淵JICA議員連盟会長から表彰状を授与しました。このほかのプログラムとして、外務省国際機関人事センターによる国際機関合同プレゼンテーション、外務省国際協力局NGO協力推進室とNGO団体の関係者が参加した国際協力NGOの活動報告などを行いました。結果は、ODAホームページの開催報告^{注2}をご覧ください。

● 日本全国 各地発 中小企業のODA



駐日大使館、国際機関やNGO等の出展が行われた会場の様子。外務省も出展し、世界で役立つ日本のODAをわかりやすく伝えた。

日本と世界の平和と安定、そして繁栄のために、日本が取り組むODAに参画する企業は、全国各地に広がっています。積極的に世界に貢献する日本の中小企業にインタビューを行い、事業参画までの経緯や成果、ODAへの思いなどを語っていただいた記事を、都道府県別にホームページに掲載しています。ODA事業に参画することで、多くの中小企業の皆様が現地におけるビジネスモデルを構築し、現地政府機関等からの信頼を獲得し、知名度向上やパートナーの拡大、金融機関からの信用力向上、さらなる海外展開へとつなげています。



● ODA メールマガジン、ODA 広報X (旧ツイッター)

2025年度から、ODAメールマガジンを月1回発行から季刊号に変更しました。その時期に合わせた特集を発信し、ホームページにも掲載しています。また、SNSのX (旧ツイッター) でも、ODAについての情報を発信しています。2025年10月時点で、メールマガジンの登録者数は約1万人、Xのフォロワーは1.3万人を超えています。



外務省/ODA X



ODA メールマガジン



外務省/ODA
Instagram

^{注1} 外務省フォトコンテスト「あなたの一歩が、誰かの希望に」開催報告
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/press/event/pagew_001313_00001.html

^{注2} グローバルフェスタ JAPAN2025 開催報告
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/press/event/pagew_000001_00355.html